有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成20年９月１日

（第39期）　　至　平成21年８月31日

株式会社プラップジャパン

(E05498)

第39期（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社プラップジャパン

目　　次

頁

第39期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 8

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【外注、受注及び販売の状況】 …… 12

３ 【対処すべき課題】 …… 13

４ 【事業等のリスク】 …… 14

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 16

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 17

第３ 【設備の状況】 …… 19

１ 【設備投資等の概要】 …… 19

２ 【主要な設備の状況】 …… 19

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 20

１ 【株式等の状況】 …… 20

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23

３ 【配当政策】 …… 24

４ 【株価の推移】 …… 24

５ 【役員の状況】 …… 25

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 28

第５ 【経理の状況】 …… 32

１ 【連結財務諸表等】 …… 33

２ 【財務諸表等】 …… 64

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 89

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 90

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 90

２ 【その他の参考情報】 …… 90

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第39期（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　杉　田　　敏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長　　泉　　隆
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(3486)6831
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長　　泉　　隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月
売上高	(千円)	3,696,095	4,212,320	4,729,718	4,425,505	4,045,059
経常利益	(千円)	404,262	531,964	602,260	469,187	380,009
当期純利益	(千円)	234,400	280,284	352,470	247,096	202,745
純資産額	(千円)	1,633,307	1,858,300	2,158,419	2,260,036	2,330,216
総資産額	(千円)	2,636,821	3,112,408	3,588,596	3,371,281	3,460,329
１株当たり純資産額	(円)	345.12	397.16	457.07	482.86	504.99
１株当たり当期純利益	(円)	50.73	59.90	75.45	53.29	44.16
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.9	59.7	59.4	66.2	66.6
自己資本利益率	(%)	17.7	16.1	17.7	11.3	8.9
株価収益率	(倍)	24.9	21.2	11.8	13.8	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,139	431,718	398,037	191,632	214,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△76	△241,753	△40,847	△198,381	△4,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,387	△50,741	△95,496	△110,506	△157,602
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,371,954	1,511,177	1,776,388	1,657,313	1,702,306
従業員数	(名)	190 〔48〕	204 〔47〕	232 〔45〕	245 〔50〕	248 〔41〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
４ 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
５ 第37期より連結子会社化した北京普楽普公共関係顧問有限公司の従業員数を含んでおります。
６ 第39期より連結子会社化した株式会社旭エージェンシーの従業員数を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月
売上高	(千円)	3,568,932	4,113,192	4,505,308	4,068,177	3,601,094
経常利益	(千円)	396,143	501,862	554,639	425,798	370,638
当期純利益	(千円)	229,578	263,598	327,722	241,216	230,754
資本金	(千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数	(株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額	(千円)	1,613,851	1,822,158	2,070,063	2,165,419	2,271,071
総資産額	(千円)	2,601,377	3,043,067	3,451,399	3,234,316	3,313,605
１株当たり純資産額	(円)	340.96	389.44	443.72	468.68	498.02
１株当たり配当額	(円)	11.00	13.00	15.00	17.00	19.00
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
１株当たり当期純利益	(円)	49.60	56.34	70.15	52.02	50.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.0	59.9	60.0	67.0	68.5
自己資本利益率	(%)	17.5	15.3	16.8	11.4	10.4
株価収益率	(倍)	25.5	22.5	12.7	14.2	10.5
配当性向	(%)	22.2	23.1	21.4	32.7	37.8
従業員数	(名)	176〔47〕	190〔46〕	185〔44〕	193〔49〕	194〔41〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
４　第35期の１株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当３円を含んでおります。
５　第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和45年９月	株式会社プラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年２月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
昭和49年３月	株式会社新教育社(現　株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現　連結子会社)
昭和53年４月	文化事業部を設置
昭和53年６月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年４月	企画開発部を設置
平成３年４月	国際部を設置
平成８年11月	本社を東京都渋谷区渋谷３丁目に移転
平成９年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の４本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現　北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷２丁目に移転
平成12年８月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年１月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年１月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年７月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成21年３月	株式会社旭エージェンシーの株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化

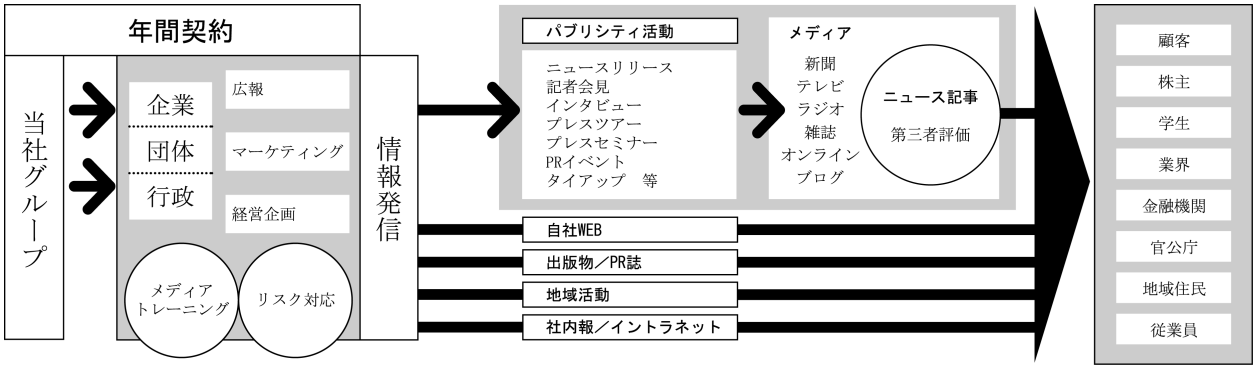
３ 【事業の内容】

当社グループは平成21年８月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー（連結子会社）、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等)を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

［ＰＲ業務イメージ図］



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてＰＲ会社の果たす役割は極めて重要となっています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのＰＲ戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、ＰＲの素材としてのＰＲイベントの企画実施やＰＲ誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注)　メディアリレーション業務……メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのＰＲ事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、ＰＲ戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとＰＲ業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(ＰＲ業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、ＰＲ誌・ＰＲイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、ＰＲ業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

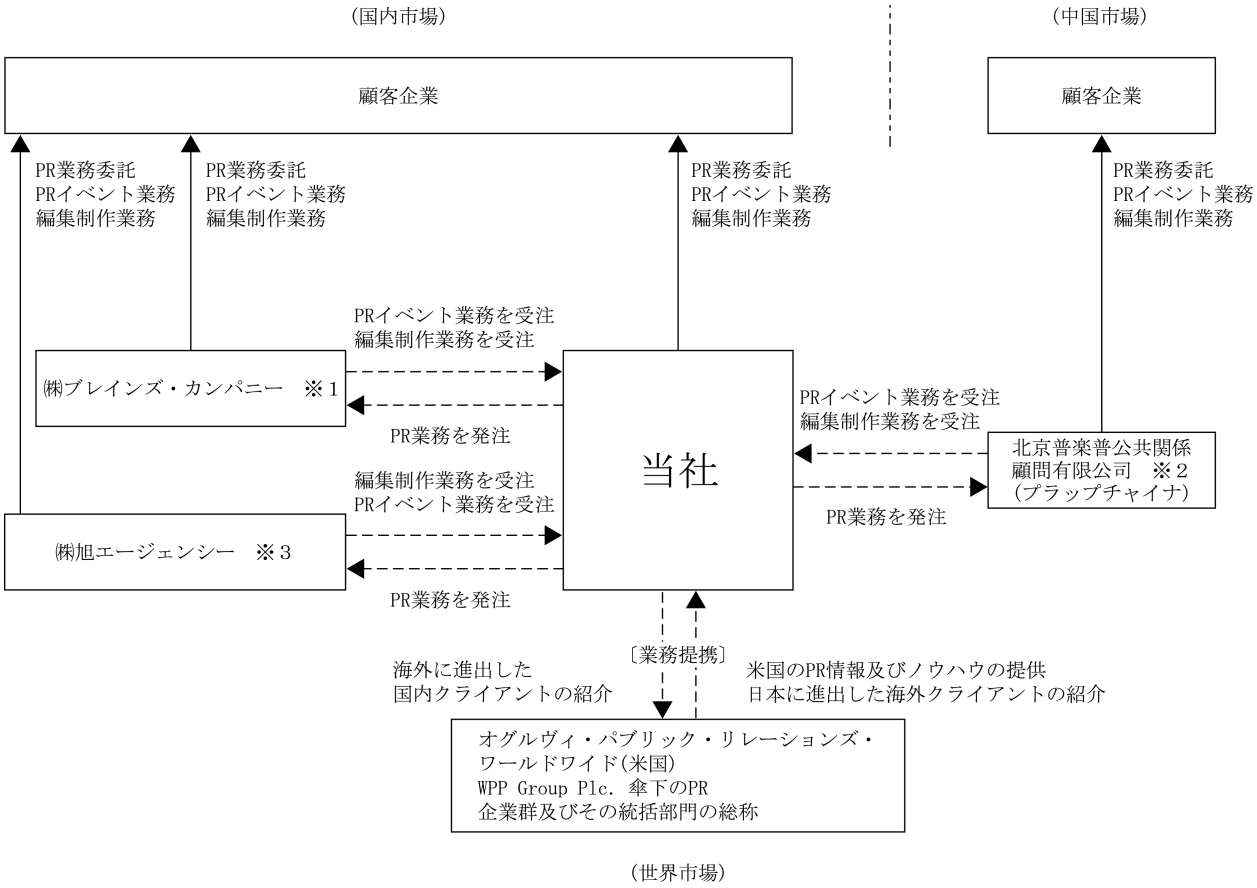
当社グループは、ＰＲ事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注１)	○コミュニケーション業務上のサービス	
	・メディア・リレーション業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。
	・コーポレート・コミュニケーション業務	クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。
	・マーケティング・コミュニケーション業務	クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。
	・コミュニティ・リレーション業務	クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。
	・インベスター・リレーション業務	クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。
	・インターナル・コミュニケーション業務	クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。
	・パブリック・アクセプタンス業務	環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。
	○コンサルティング業務上のサービス	
	・クライシス・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。
	・コミュニケーション・トレーニング業務	企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。
	・イシュー・マネージメント業務	クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。
	・コミュニケーション・コンサルティング業務	経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。
クリエイティブサービス(注２)	○クリエイティブ業務上のサービス	
	・イベント・コミュニケーション業務	大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。
	・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。
	・カルチャー・コミュニケーション業務	新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。

（注１） 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。
主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(＝報道)させることが主たる業務となります。

（注２） PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1　→はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2　※1、※2及び※3は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成21年８月31日現在)

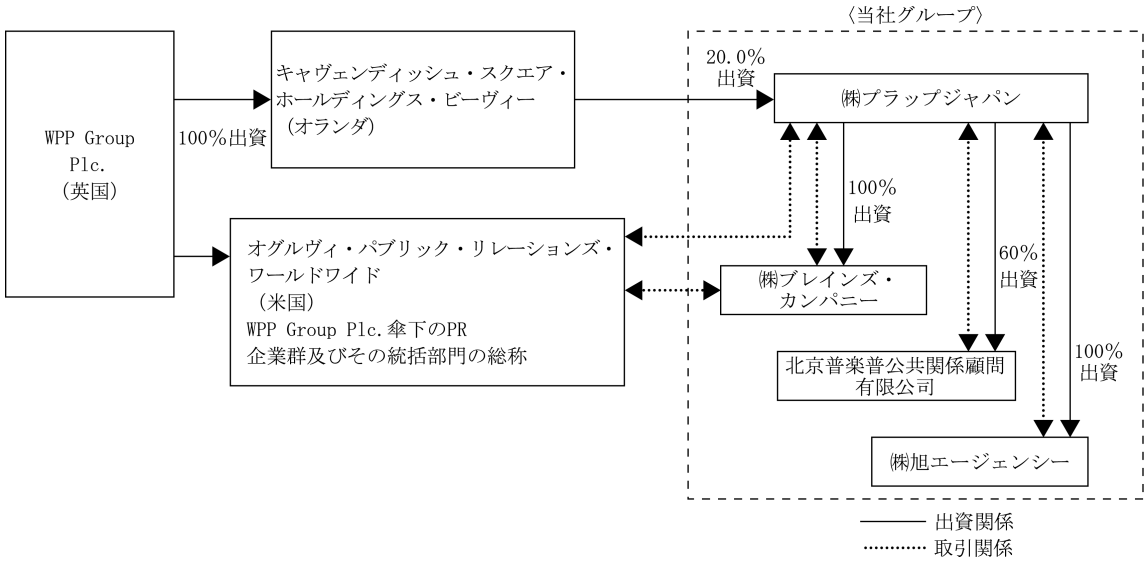
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	―	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(連結子会社) ㈱旭エージェンシー	東京都渋谷区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	―	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 編集制作業務を当社受注 役員の兼任…4名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	百万元 3	コミュニケーションサービス	60.0	―	PR業務を当社発注 編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 編集制作業務を当社受注 役員の兼任…2名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stgポンド 125	広告業	―	20.5 (20.5)	資本・業務提携

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年１月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成21年８月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のＰＲ部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年１月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、ＰＲ先進国である米国のＰＲ情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

(平成21年８月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	173 (27)
クリエイティブサービス部門	15 (8)
共通部門	60 (6)
合計	248 (41)

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

２ 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年８月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194 (41)	33.8	5.8	6,307,828

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は( )内に最近１年間の平均人員を外数で記載しております。

２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績、雇用環境の悪化を招くなど、厳しい状況が続いています。様々な景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感も高まったものの、期中には失業率が過去最悪となり、消費者物価の下落でデフレ懸念が強まるなど、景気回復の先行き不透明感を払拭するまでには至っていません。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲ会社の認知度向上により、企業や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、ＰＲ会社を採用する傾向が高まっています。市場規模も平成20年は推計741億円となり、平成18年の調査に比べ13.4％の伸びを示しています（日本ＰＲ協会調べ）。しかしながら、企業の厳しい経営環境、経済状況の悪化による行政機関の予算見直しもあり広報予算の支出もより慎重な姿勢となり、ＰＲ業界全体に厳しい経営環境が続いています。

このような環境の下、当社グループは新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなど営業活動の強化に努めた他、既存顧客の営業深耕を進め、特に景気後退局面に強い消費財・食品・外食等の業態や流通・教育関連団体といった既存顧客から、マーケティングＰＲを軸としたコミュニケーション業務、イベント業務等の受注を獲得することが出来ました。また、高付加価値業務のメディアトレーニング業務やリスクマネジメント業務といったコンサルティング中心の業務分野は引き続き堅調な推移となりました。しかしながら、この景気後退局面において受注の強化に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に努めてきましたが、通期にわたり企業の経費削減傾向が続き、特に期中後半にその影響を受ける結果となりました。

また、連結子会社においては当社の成長戦略の一環として平成21年3月に子会社化した株式会社旭エージェンシーが連結業績に一部貢献することとなりました。一方で中国において日本の大手上場企業の広報支援業務を手がける北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）は中国市場の活況に合わせ、当社グループの業績に貢献したものの、期中後半に一時的な景気後退の影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,045百万円（前期比8.6％減）、営業利益は382百万円（前期比20.1％減）、経常利益は380百万円（前期比19.0％減）、当期純利益は202百万円（前期比17.9％減）と減収減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規レギュラークライアントとして、製薬・医療機器、不動産、エンターテイメント、食品、損害保険、精密機器関係の企業を獲得いたしました。また、メディアトレーニング業務、リスクマネジメント業務などコンサルティング中心の業務分野や消費財・食品・外食等のマーケティングＰＲ分野などは、この景気後退局面においても堅調な推移となりました。一方で、金融分野、ＩＴ分野、ヘルスケア分野、コーポレートＰＲ分野、行政広報分野は、予算削減による受注額の縮小や既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了等の影響により減収となりました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,471百万円（前期比11.6％減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、流通、食品関係の企業や公益法人

等からの新規大型イベント受注に加え、外食企業の販促型イベントを連続して受注しました。また、編集制作業務では製薬、教育関係企業や公営団体からの受注も順調に推移し、増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、573百万円（前期比15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額160百万円、投資有価証券の取得による支出額86百万円、配当金の支払額79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益369百万円、投資有価証券の売却による収入額63百万円、定期預金の払戻による収入額60百万円、有価証券の償還による収入額47百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、当連結会計年度には1,702百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、214百万円(前年同期は得られた資金191百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額160百万円、役員退職慰労引当金の減少額36百万円、仕入債務の減少額24百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益369百万円、売上債権の減少額42百万円等の要因で増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、4百万円(前年同期は使用された資金198百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入額63百万円、定期預金の払戻による収入額60百万円、有価証券の償還による収入額47百万円等の要因により増加したものの、投資有価証券の取得による支出額86百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、157百万円(前年同期は使用された資金110百万円)となりました。これは主に配当金の支払額79百万円、長期借入金の返済による支出額42百万円が生じたことによるものであります。

２ 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	641,292	77.2
クリエイティブサービス部門	360,270	121.9
合計	1,001,563	88.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	3,329,234	89.8	848,076	85.6
クリエイティブサービス部門	686,877	141.5	365,013	145.1
合計	4,016,111	95.8	1,213,089	97.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）
コミュニケーションサービス部門	3,471,565	88.4
クリエイティブサービス部門	573,493	115.4
合計	4,045,059	91.4

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後ＰＲ業界におきましては、ＰＲの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、ＰＲのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイトを強化すること等で引き合いも多くなっていますが、各種広報セミナーの実施や講演会への講師派遣、出版、新サービスの広報活動など、様々なマーケティング策を展開することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③成長分野に対する専門部門の拡充

Ｍ＆Ａ・企業統合に関する金融ＰＲ部門、医療機器、薬品等のヘルスケア関連部門、行政部門等の専門部署を立ち上げ、これまで実績をあげてまいりました。今後も増加するであろうコミュニケーション活動のニーズに備え、さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を進め、人員の拡充を図るとともに各分野の専門性を高めサービスの拡大を図ることを課題としております。

④高付加価値、高収益サービスの開発

これまで、外資系企業向けＰＲ活動やメディアトレーニング、危機管理コンサルティングサービス、中国事業など、当社グループの成長を牽引する事業・サービスを構築してきましたが、今後の成長ドライブとなる新たな高付加価値、高収益サービスの開発を課題としております。

⑤企業のグローバル化にあわせたＰＲ活動の推進

中国をはじめとした成長市場への日本企業の進出が進む中で、日本企業のグローバル化が益々進んでいます。そのグローバル化にあわせたＰＲ活動の推進を図るとともに、中国以外の市場開拓を視野に入れていく考えです。

４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成21年８月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①ＰＲ業界における取引慣行

ＰＲ先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なＰＲプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。ＰＲ事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはＰＲ会社の重要な財産ともなります。したがいまして当社グループは、ＰＲのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるＰＲ業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、ＰＲプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のＰＲプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④資本関係及び業務提携

○WPP Group plc.との資本関係及び業務提携

平成14年１月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc.(以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成21年８月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのＰＲ部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年１月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのＰＲ部門であるオグルヴィからＰＲ先進国である米国のＰＲ情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成21年８月期において42,953千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60％を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のＰＲ業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年３月３日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100％を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・ＰＲおよび販売促進活動を行っており、28 年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、ＰＲ事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
㈱ブラップジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年３月16日～平成18年３月15日以降１年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年１月22日に締結されたものが改定されたものです。

６ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,717百万円と前連結会計年度に比べ47百万円の増加となりました。これは、有価証券の償還により75百万円減少したものの、売上債権の回収等にともなう現金及び預金が81百万円増加、未収入金が13百万円増加、受取手形及び売掛金が10百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、743百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の増加となりました。これは、長期性預金が21百万円減少したものの、連結子会社の増加によるのれんが42百万円増加、繰延税金資産が26百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、714百万円と前連結会計年度に比べ12百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が22百万円増加、未成業務受入金が16百万円増加したものの、未払費用が21百万円減少、預り金が22百万円減少、賞与引当金が3百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、415百万円と前連結会計年度に比べ31百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金13百万円と役員退職慰労引当金17百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,330百万円と前連結会計年度に比べ70百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得24百万円とその他有価証券評価差額金21百万円の計上により減少したものの、当期純利益202百万円の計上等により利益剰余金が123百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度で連結子会社となった株式会社旭エージェンシーの売上高が当グループの業績に貢献したものの、全体として売上高は、4,045百万円と前連結会計年度に比べ380百万円(△8.6%)の減収となりました。これは、一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の延期・中止など、景気後退の影響もあり、当初の売上高の計画に比べて伸び悩んだことなどによるためです。

(営業利益)

営業利益は、382百万円と前連結会計年度に比べ96百万円(△20.1%)の減益となりました。売上高380百万円(△8.6%)の減収にともない、売上原価は主に外注費が減少しておりますが、更に外注費及び経費の削減を進めたことにより、前連結会計年度に比べ284百万円(△8.9%)減少しております。一方、販売費及び一般管理費は、オフィススペースの改善(増床)に伴う家賃が増加したものの、経費抑制効果もあり、前連結会計年度に比べ0百万円(0.1%)だけの微増となっております。

（経常利益）

経常利益は、380百万円と前連結会計年度に比べ89百万円(△19.0%)の減益となりました。営業利益が96百万円(△20.1%)の減益となったことに加え、投資有価証券売却益11百万円を計上したものの、株式市場低迷による投資有価証券評価損2百万円及び有価証券償還損23百万円が計上されたことによるものであります。

（当期純利益）

当期純利益は、202百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(△17.9%)の減益となりました。これは、経常利益が89百万円(△19.0%)の減益となったことに加え、子会社の固定資産除却損1百万円及び事務所移転費用9百万円が計上されたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「１業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年８月期	平成18年８月期	平成19年８月期	平成20年８月期	平成21年８月期
自己資本比率（%）	61.9	59.7	59.4	66.2	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	224.5	190.8	115.8	101.1	69.8
債務償還年数（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	702

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年８月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	37,006	3,220	24,137	64,365	194 (41)

(2) 国内子会社

(平成21年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	その他	合計	
㈱ブレインズ・カンパニー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	10	―	202	212	12 (―)

(平成21年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	その他	合計	
㈱旭エージェンシー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	―	―	11	11	6 (―)

(3) 在外子会社

(平成21年８月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普楽普公共関係顧問有限公司 本社 (中国北京)	事務所設備	―	―	3,599	3,599	36 (―)

(注) １ 建物の全部を賃借しております。なお、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、上記の提出会社において発生した事務所の年間賃貸料が282,050千円となっております。

２ 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

３ 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

４ 現在休止中の設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注１)	3,761,109	4,179,010	―	289,783	―	130,012
平成17年７月７日 (注２)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注) １ 平成16年12月31日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を１株につき10株の割合をもって分割いたしました。

２ 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格 910円　　引受価額 850.85円
発行価額 724円　　資本組入額 362円

(5) 【所有者別状況】

平成21年８月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	11	16	5	2	1,174	1,213	―
所有株式数（単元）	―	1,533	92	1,323	13,436	23	30,377	46,784	610
所有株式数の割合（%）	―	3.3	0.2	2.8	28.7	0.0	64.9	100.0	―

（注） 自己株式118,780株は、「個人その他」に1,187単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、118,780株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
矢島　尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー（常任代理人　オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
ノーザン・トラスト・カンパニー（エイブイエフシー）アカウント・ノン・トリーティー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	東京都中央区日本橋3-11-1	350	7.48
泉　隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田　敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島　婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
プラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	79	1.69
野村　しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
計	―	3,486	74.51

（注） 当社は、自己株式118,780株（2.54%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　118,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,559,700	45,597	―
単元未満株式	普通株式 610	―	―
発行済株式総数	4,679,010	―	―
総株主の議決権	―	45,597	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラップジャパン	東京都渋谷区渋谷２-12-19	118,700	―	118,700	2.54
計	―	118,700	―	118,700	2.54

(注)　上記の表は、完全議決権株式（自己株式等）の明細であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（21年２月６日決議）での決議状況（取得期間21年２月９日～21年４月30日）	60,000	28,800
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	60,000	24,791
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	4,008
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	13.9
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	13.9

(注)　当該決議による自己株式の取得は全て終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	118,780	―	118,780	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、通期業績が当初予想値を下回ったものの、内部留保を勘案し、株主への感謝の念とともに安定した配当の継続を鑑み、１株につき19円の普通配当（前期は普通配当17円）を実施いたします。この結果、連結配当性向は43.0％となりました。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成21年11月27日 定時株主総会決議	86,644	19

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年８月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月
最高(円)	2,100	1,789	1,318	1,040	750
最低(円)	1,100	1,080	880	684	298

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
当社株式は、平成17年７月８日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	632	530	560	660	670	625
最低(円)	320	444	500	540	520	500

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長	第３コミュニケーション・サービス部門長	矢　島　　尚	昭和18年２月28日生	昭和45年９月 昭和49年３月 平成13年12月 平成19年11月 平成21年３月 平成21年６月	株式会社プラップジャパン設立 代表取締役社長就任 株式会社新教育社設立(現　株式会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任（現任） 当社取締役会長就任（現任） 株式会社旭エージェンシー 取締役就任（現任） 第３コミュニケーション・サービス部門長就任（現任）	(注) 2	1,409
代表取締役社長		杉　田　　敏	昭和19年２月16日生	昭和41年４月 昭和47年８月 昭和47年９月 昭和48年６月 平成２年10月 平成10年８月 平成13年12月 平成18年５月 平成18年９月 平成19年11月 平成21年３月	朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 バーソンマステラ　ニューヨーク本社入社 当社取締役副社長就任 営業企画本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 当社戦略企画本部及びプラップ大学担当就任 北京普楽普公共関係顧問有限公司 董事長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） 株式会社旭エージェンシー 取締役就任（現任）	(注) 2	140
専務取締役	第１コミュニケーション・サービス部門長	ロス・ローブリー Rowbury Ross John	昭和37年３月９日生	昭和59年11月 昭和61年３月 昭和62年９月 平成６年３月 平成７年11月 平成９年10月 平成11年８月 平成15年９月 平成15年11月 平成18年５月 平成19年11月 平成20年10月 平成21年３月 平成21年６月	三洋証券株式会社入社 同社メルボルン駐在員事務所副所長就任 同社株式トレーディング室海外担当就任 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 BZW証券会社入社　外国株式部長就任 ギャビン・アンダーソン・ジャパン入社 同社マネージング・ディレクター就任 当社入社 専務取締役就任(現任) ファイナンシャルコミュニケーション部担当役員就任 コミュニケーションサービス本部長就任 ＩＴコミュニケーション部担当役員就任 株式会社旭エージェンシー 代表取締役会長就任（現任） 第１コミュニケーション・サービス部門長就任（現任）	(注) 2	2
専務取締役	管理部門長	泉　　隆	昭和21年８月５日生	昭和44年４月 昭和45年９月 平成５年11月 平成10年８月 平成12年３月 平成13年12月	株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 同社代表取締役社長就任	(注) 2	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
				平成14年11月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年９月 平成21年３月 平成21年６月	当社専務取締役就任(現任) 管理本部長就任 北京普楽普公共関係顧問有限公司董事就任（現任） 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任（現任） 株式会社旭エージェンシー監査役就任（現任） 管理部門長就任（現任）		
常務取締役	第２コミュニケーション・サービス部門長	筆　谷　尚　美	昭和31年６月12日生	昭和55年４月 昭和63年11月 平成元年５月 平成元年９月 平成10年８月 平成11年11月 平成14年５月 平成14年11月 平成18年５月 平成19年11月 平成21年６月 平成21年11月	株式会社ジャスコ入社 共同PR株式会社入社 中央宣興株式会社入社 当社入社 株式会社旺文社エンタープライズ入社 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開発コンサルティング部長兼IT事業部長就任 当社入社 コミュニケーションサービス本部第２部部長就任 取締役就任 戦略企画本部長就任 コーポレートコミュニケーション部、ヘルスケア・コミュニケーション部担当役員就任 第２コミュニケーション・サービス部門長（現任） 常務取締役就任（現任）	(注) 2	3
取締役(非常勤)		小　山　純　子	昭和26年４月９日生	昭和49年４月 平成６年４月 平成10年１月 平成10年８月 平成14年11月 平成15年９月 平成19年11月 平成20年９月	当社入社 国際部部長就任 取締役就任 コミュニケーションサービス本部第１部長就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部第１部、第５部、第６部担当役員就任 コンシューマーコミュニケーションサービス第１部、第２部、第３部担当役員就任 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社非常勤取締役就任（現任）	(注) 2	50
取締役(非常勤)		藤　田　　実	昭和16年４月８日生	昭和44年２月 平成２年11月 平成７年５月 平成11年９月 平成14年８月 平成21年９月	J. ウォルター・トンプソンシカゴより㈱マッキャンエリクソン博報堂営業局入社 ㈱マッキャンエリクソン博報堂筆頭副社長就任 ㈱東急エージェンシー常任理事就任 オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック取締役リージョナルディレクター就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン株式会社取締役副会長就任（現任）	(注) 2	―
監査役(常勤)		松　本　一　郎	昭和15年５月30日生	昭和39年４月 昭和63年11月 平成７年５月 平成８年６月 平成14年８月	株式会社三和銀行（現三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 同行西新橋支店長就任 共英製鋼株式会社　経営企画部長就任 共英製鋼株式会社　監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（非常勤）		藤　岡　秀　樹	昭和18年４月29日生	昭和49年４月 昭和57年５月 平成12年６月	東京弁護士会弁護士登録 藤岡秀樹法律事務所開設（現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	（注）３	3
計							1,839

（注）１　監査役藤岡秀樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成21年８月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成19年８月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年８月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

Ⅱ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成21年８月31日現在、８名で構成されており、原則として月１回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の２名を選任しており、月１回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

社外監査役藤岡秀樹氏との間には、当社の株式3千株保有以外は特別の利害関係はありません。

b 社外取締役

当社におきましては、会社法第２条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。 さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月１回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第39期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役　７名　　134百万円

監査役　２名　　5百万円（うち、社外監査役　１名　1百万円）

（注）1. 上記の報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額10百万円を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
3. 上記のほかに、平成20年11月27日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役１名に対し13百万円の退職慰労金を支払っております。

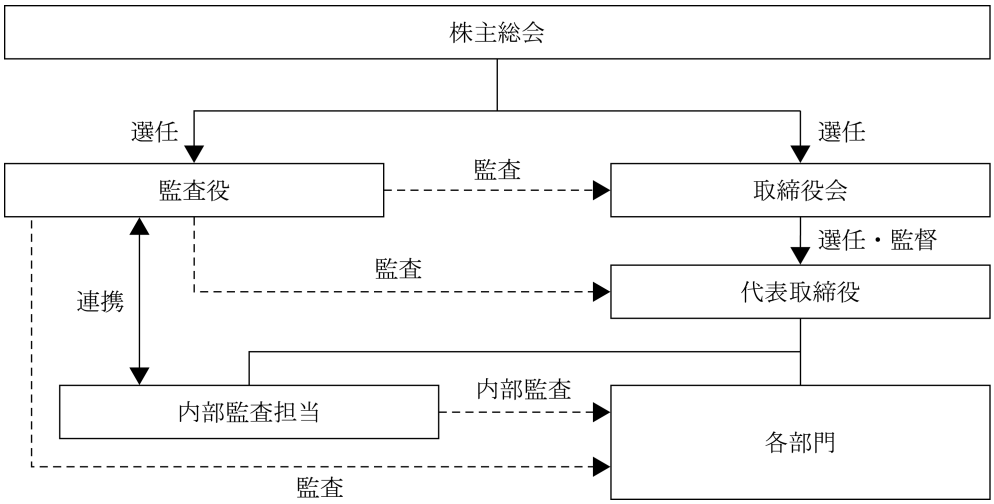
f リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを一元的に管理し、主要なリスクを抽出、予防の方策、またリスクが発生した場合は迅速な情報収集・分析を的確に行い、被害を最小限にくい止め、再発を防止し、当社の企業価値を保全するために「リスク対策委員会」を設置し、リスクへの対策を適切に実施しております。

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者５名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



h 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時の監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでしたが、改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

i 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川　博昭（あずさ監査法人）

加藤　雅之（あずさ監査法人）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４名

その他　　７名

j 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

k 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

l 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

②中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年２月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

m 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	―	―	31	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	31	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査予定時間や監査計画の内容等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年９月１日から平成21年８月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年９月１日から平成21年８月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年９月１日から平成21年８月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第38期事業年度(平成19年９月１日から平成20年８月31日まで)及び第39期事業年度(平成20年９月１日から平成21年８月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年８月31日)	当連結会計年度 (平成21年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,935	1,871,526
受取手形及び売掛金	655,088	665,886
有価証券	95,799	20,674
たな卸資産	49,005	※1 54,591
繰延税金資産	40,315	45,040
その他	41,369	61,766
貸倒引当金	△2,194	△2,404
流動資産合計	2,669,319	2,717,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,901	77,366
減価償却累計額	△31,710	△38,690
建物及び構築物（純額）	43,190	38,676
車両運搬具	11,761	11,761
減価償却累計額	△7,031	△8,540
車両運搬具（純額）	4,729	3,220
その他	100,892	103,139
減価償却累計額	△62,729	△75,187
その他（純額）	38,163	27,951
有形固定資産合計	86,083	69,848
無形固定資産		
借地権	426	557
ソフトウエア	206	133
のれん	1,806	44,801
無形固定資産合計	2,439	45,492
投資その他の資産		
投資有価証券	192,552	191,698
差入保証金	208,429	209,634
繰延税金資産	165,370	191,474
その他	53,022	40,965
貸倒引当金	△5,935	△5,865
投資その他の資産合計	613,439	627,907
固定資産合計	701,962	743,247
資産合計	3,371,281	3,460,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年８月31日）	当連結会計年度 （平成21年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,472	322,033
未払法人税等	113,466	135,692
未成業務受入金	59,290	75,733
賞与引当金	57,721	54,417
その他	172,290	127,078
流動負債合計	727,241	714,954
固定負債		
退職給付引当金	93,154	106,358
役員退職慰労引当金	290,850	308,800
固定負債合計	384,004	415,158
負債合計	1,111,245	1,130,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	1,454,452	1,577,526
自己株式	△56,698	△81,489
株主資本合計	2,242,975	2,341,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,490	△34,259
為替換算調整勘定	431	△4,137
評価・換算差額等合計	△12,059	△38,396
少数株主持分	29,120	27,353
純資産合計	2,260,036	2,330,216
負債純資産合計	3,371,281	3,460,329

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	4,425,505	4,045,059
売上原価	3,203,290	2,918,323
売上総利益	1,222,215	1,126,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,002	166,162
給料及び手当	220,205	212,532
賞与及び手当	36,389	35,153
賞与引当金繰入額	11,885	10,600
退職給付費用	3,109	5,658
役員退職慰労引当金繰入額	12,297	12,220
貸倒引当金繰入額	6,945	55
減価償却費	7,584	6,649
地代家賃	－	76,130
その他	302,297	219,262
販売費及び一般管理費合計	743,716	744,426
営業利益	478,498	382,309
営業外収益		
受取利息	11,996	3,453
受取配当金	4,038	6,464
投資有価証券売却益	14,620	11,895
その他	1,913	3,163
営業外収益合計	32,568	24,977
営業外費用		
支払利息	－	305
為替差損	1,249	205
自己株式取得費用	495	293
投資有価証券評価損	26,253	2,658
有価証券償還損	13,861	23,742
その他	19	72
営業外費用合計	41,879	27,277
経常利益	469,187	380,009
特別利益		
固定資産売却益	※1　166	－
貸倒引当金戻入額	－	238
特別利益合計	166	238
特別損失		
固定資産売却損	※2　313	－
固定資産除却損	※3　10,872	※3　1,341
事務所移転費用	9,206	9,587
特別損失合計	20,392	10,928
税金等調整前当期純利益	448,961	369,320
法人税、住民税及び事業税	187,821	158,583
法人税等調整額	△1,245	△6,059
法人税等合計	186,575	152,524
少数株主利益	15,289	14,050
当期純利益	247,096	202,745

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
前期末残高	1,278,321	1,454,452
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	247,096	202,745
福利基金	△987	△1,126
当期変動額合計	176,130	123,074
当期末残高	1,454,452	1,577,526
自己株式		
前期末残高	△15,806	△56,698
当期変動額		
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	△40,892	△24,791
当期末残高	△56,698	△81,489
株主資本合計		
前期末残高	2,107,737	2,242,975
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	247,096	202,745
福利基金	△987	△1,126
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	135,238	98,283
当期末残高	2,242,975	2,341,258

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,498	△12,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,989	△21,768
当期変動額合計	△34,989	△21,768
当期末残高	△12,490	△34,259
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,087	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,656	△4,569
当期変動額合計	△1,656	△4,569
当期末残高	431	△4,137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,586	△12,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,645	△26,337
当期変動額合計	△36,645	△26,337
当期末残高	△12,059	△38,396
少数株主持分		
前期末残高	26,096	29,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,023	△1,766
当期変動額合計	3,023	△1,766
当期末残高	29,120	27,353
純資産合計		
前期末残高	2,158,419	2,260,036
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	247,096	202,745
福利基金	△987	△1,126
自己株式の取得	△40,892	△24,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,621	△28,103
当期変動額合計	101,616	70,179
当期末残高	2,260,036	2,330,216

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,961	369,320
減価償却費	24,821	21,105
のれん償却額	516	5,350
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,975	13,204
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,360	△36,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,205	△4,256
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,945	△183
受取利息及び受取配当金	△16,034	△9,918
支払利息	－	305
固定資産売却損益（△は益）	147	－
固定資産除却損	10,872	1,341
事務所移転費用	9,206	9,587
有価証券償還損益（△は益）	13,861	23,742
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,620	△11,895
投資有価証券評価損益（△は益）	26,253	2,658
売上債権の増減額（△は増加）	168,271	42,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,077	△4,585
仕入債務の増減額（△は減少）	△314,478	△24,090
その他	16,836	△32,141
小計	428,178	365,652
利息及び配当金の受取額	16,068	9,956
利息の支払額	－	△305
法人税等の支払額	△252,614	△160,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,632	214,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,038	△18,618
定期預金の払戻による収入	12,000	60,092
有価証券の取得による支出	△613	△88
有価証券の償還による収入	86,138	47,764
投資有価証券の取得による支出	△340,229	△86,316
投資有価証券の売却による収入	61,020	63,405
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△24,600	△7,345
有形固定資産の売却による収入	415	－
無形固定資産の取得による支出	－	△130
貸付けによる支出	△5,400	△3,000
貸付金の回収による収入	552	934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △51,454
出資金の払込による支出	－	△11,874
敷金及び保証金の差入による支出	△98,697	－
敷金及び保証金の回収による収入	35,277	12,025
事務所の移転による支出	△9,206	△9,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,381	△4,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△42,939
自己株式の取得による支出	△41,387	△25,084
配当金の支払額	△69,118	△79,073
少数株主への配当金の支払額	－	△10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,506	△157,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,819	△7,606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,075	44,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,388	1,657,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,657,313	※1 1,702,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー 北京普楽普公共関係顧問有限公司	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー ㈱旭エージェンシー 北京普楽普公共関係顧問有限公司 平成21年３月３日付けにて、株式会社旭エージェンシーの株式の取得により議決権の100％を保有し、当社の連結子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の１社で12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、６月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成20年７月１日から連結決算日平成20年８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普楽普公共関係顧問有限公司の１社で12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、６月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、平成21年７月１日から連結決算日平成21年８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を当連結会計年度か

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
		ら適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　３～15年 車両運搬具　６年 その他(器具備品)　４～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(イ)有形固定資産 同左 (少額固定資産) 同左
	(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。	(ハ)退職給付引当金 同左
	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。 　なお、北京普楽普公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は５年であります。	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。 　なお、㈱旭エージェンシー、北京普楽普公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は５年であります。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	１　会計処理の原則及び手続の変更 (1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第２四半期連結会計期間において為替相場が急激に変動したため、第２四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を回避し、在外子会社の業績に対してより適正な期間損益計算を実施し、連結財務諸表に反映させるために行うものであります。これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の売上高は7百万円、営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は1百万円それぞれ増加しております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「地代家賃」は71,771千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年８月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年８月31日現在）
――――――――――――――――――――	※１　たな卸資産の内訳 未成業務支出金　51,993千円 貯蔵品　2,598千円 計　54,591千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
※１　固定資産売却益は、その他（器具備品）から生じたものであります。	――――――――――――――――――――
※２　固定資産売却損は、その他（器具備品）から生じたものであります。	――――――――――――――――――――
※３　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物　5,739千円 その他（器具備品）　5,132千円 計　10,872千円	※３　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物　1,221千円 その他（器具備品）　119千円 計　1,341千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	―	―	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	―	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　45,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日定時株主総会	普通株式	69,978	15	平成19年８月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,543	17	平成20年８月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度(自　平成20年９月１日　至　平成21年８月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	―	―	4,679,010

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,780	60,000	―	118,780

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による増加　　60,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日定時株主総会	普通株式	78,543	17	平成20年８月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,644	19	平成21年８月31日	平成21年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,789,935千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△132,621千円 現金及び現金同等物　1,657,313千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,871,526千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△169,219千円 現金及び現金同等物　1,702,306千円
――――――――――――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。 株式会社旭エージェンシー （平成21年３月３日現在） 流動資産　222,389千円 固定資産　22,324千円 のれん　48,345千円 流動負債　△74,828千円 固定負債　△77,231千円 被取得企業の取得価額　141,000千円 被取得企業の現金及び現金同等物　△89,545千円 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出　51,454千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――――――

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度（平成20年８月31日）			当連結会計年度（平成21年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	―	―	―	―	―	―
債券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	―	―	―

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度（平成20年８月31日）			当連結会計年度（平成21年８月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	187,223	170,702	△16,521	213,754	169,906	△43,848
債券	100,000	71,507	△28,493	―	―	―
その他	23,750	18,850	△4,900	29,366	18,792	△10,574
合計	310,973	261,059	△49,914	243,121	188,698	△54,423

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）			当連結会計年度（自　平成20年９月１日　至　平成21年８月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
61,020	14,620	―	63,405	11,895	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年８月31日）	当連結会計年度（平成21年８月31日）
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
外貨建MMF	24,292	20,674
合計	27,292	23,674

（注）　Money Market Fundは外貨建となっており、その換算差額については、その他有価証券評価差額金（△3,348千円）として純資産の部に計上しております。

4　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年８月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	71,507	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―
合計	71,507	―	―	―

	当連結会計年度（平成21年８月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日)
(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 ① 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 ② 運用金額全体に制限を設ける。	(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

種類	種類	前連結会計年度 (平成20年８月31日)				当連結会計年度 (平成21年８月31日)			
		契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	100,000	―	71,507	△28,493	―	―	―	―
合計		100,000	―	71,507	△28,493	―	―	―	―

(注)　1　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2　時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。
3　契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。
4　当連結会計年度において満期償還を迎えたため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
１　採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
２　退職給付債務に関する事項	（平成20年８月31日現在）	（平成21年８月31日現在）
①　退職給付債務	93,154　千円	106,358　千円
②　退職給付引当金	93,154	106,358
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
３　退職給付費用の内訳		
①　勤務費用	16,775　千円	20,672　千円
②　退職給付費用	16,775	20,672
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年８月31日）		当連結会計年度 （平成21年８月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,703千円	未払事業税	11,627千円
未払事業所税	2,186千円	未払事業所税	2,124千円
賞与引当金	23,538千円	賞与引当金	22,144千円
貸倒引当金	1,203千円	貸倒引当金	821千円
その他	3,829千円	その他有価証券評価差額金	1,363千円
合計	40,461千円	その他	6,959千円
		合計	45,040千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	△145千円	その他有価証券評価差額金	― 千円
合計	△145千円	合計	― 千円
繰延税金資産(流動)の純額	40,315千円	繰延税金資産(流動)の純額	45,040千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	37,837千円	退職給付引当金	43,118千円
役員退職慰労引当金	118,438千円	役員退職慰労引当金	125,560千円
その他有価証券評価差額金	8,718千円	その他有価証券評価差額金	22,150千円
その他	2,725千円	その他	2,456千円
小計	167,720千円	小計	193,285千円
控除：評価性引当金	△2,350千円	控除：評価性引当金	△1,810千円
合計	165,370千円	合計	191,474千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7％	法定実効税率	40.7％
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
住民税均等割	0.1	外国税額控除	△1.7
その他	0.6	連結子会社の適用税率差異	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	受取配当金の連結上の修正	5.1
		その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）及び当連結会計年度（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

当社グループは、同一セグメントに属するＰＲ事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）及び当連結会計年度（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高　　（千円）	297,794	128,788	426,583
Ⅱ　連結売上高　　（千円）	―	―	4,045,059
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	3.2	10.5

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) その他 …… 欧州、その他

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年９月１日　至平成20年８月31日)及び当連結会計年度(自平成20年９月１日　至平成21年８月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年９月１日　至平成20年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年９月１日　至平成21年８月31日）

（パーチェス法適用）

当社は、平成21年３月３日付けにて、株式会社旭エージェンシーの株式の取得により議決権の100％を保有し、連結子会社といたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称　株式会社旭エージェンシー

(2) 被取得企業の事業の内容　広報・ＰＲおよび販売促進活動業務

(3) 企業結合を行った主な理由　日本における広報業務拡大、サービスの高度化

(4) 企業結合日　平成21年３月３日

(5) 取得した議決権比率　100％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成21年３月３日　至平成21年８月31日

３．取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価　141,000千円（対価125,000千円、付随費用16,000千円）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額　48,345千円

(2) 発生原因　企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識

(3) 償却方法及び償却期間　５年間で均等償却

５．企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

（平成21年３月３日現在）

流動資産	222,389千円	流動負債	74,828千円
固定資産	22,324千円	固定負債	77,231千円
資産計	244,713千円	負債計	152,059千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	166,978千円
営業利益	12,273千円
経常損失	27,047千円
当期純損失	3,824千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
１株当たり純資産額	482円86銭	504円99銭
１株当たり当期純利益	53円29銭	44円16銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年８月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年８月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	2,260,036	2,330,216
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） 少数株主持分	29,120	27,353
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,230,916	2,302,862
期末の普通株式の数（千株）	4,620	4,560

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	247,096	202,745
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,096	202,745
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,637	4,591

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――――――――――――

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 (自　平成20年９月１日 至　平成20年11月30日)	第２四半期 (自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日)	第３四半期 (自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日)	第４四半期 (自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日)
売上高	(千円)	875,689	995,473	1,172,168	1,001,728
税金等調整前四半期純利益金額	(千円)	3,691	89,112	197,485	79,031
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	△4,178	48,973	108,618	49,331
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.90	10.61	23.77	10.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年８月31日）	当事業年度 （平成21年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,785	1,718,379
受取手形	2,633	20,123
売掛金	595,275	550,086
有価証券	95,799	20,674
未成業務支出金	43,045	38,800
貯蔵品	957	1,672
前払費用	27,199	33,031
繰延税金資産	38,854	43,363
その他	2,675	22,891
貸倒引当金	△2,205	△2,132
流動資産合計	2,497,021	2,446,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,644	77,109
減価償却累計額	△31,467	△38,444
建物（純額）	43,177	38,665
車両運搬具	11,761	11,761
減価償却累計額	△7,031	△8,540
車両運搬具（純額）	4,729	3,220
器具備品	94,010	94,012
減価償却累計額	△59,657	△69,874
器具備品（純額）	34,353	24,137
有形固定資産合計	82,260	66,024
無形固定資産		
借地権	426	557
ソフトウエア	99	－
無形固定資産合計	526	557
投資その他の資産		
投資有価証券	192,552	191,698
関係会社株式	20,324	161,324
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	－	10,300
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,162	7,191
破産更生債権等	5,726	5,726
繰延税金資産	161,718	179,150
差入保証金	202,237	202,237
長期預金	21,502	－
その他	16,869	14,088
貸倒引当金	△5,726	△5,726
投資その他の資産合計	654,508	800,132
固定資産合計	737,295	866,714
資産合計	3,234,316	3,313,605

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年８月31日）	当事業年度 （平成21年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,386	76,043
買掛金	289,060	233,537
未払金	29,360	31,232
未払費用	60,198	37,759
未払法人税等	107,988	130,892
未払消費税等	15,731	7,560
未成業務受入金	57,320	67,802
預り金	34,433	14,084
賞与引当金	54,419	50,742
流動負債合計	693,898	649,655
固定負債		
退職給付引当金	88,647	100,982
役員退職慰労引当金	286,350	283,180
長期預り保証金	－	8,716
固定負債合計	374,997	392,879
負債合計	1,068,896	1,042,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,314,587	1,466,798
利益剰余金合計	1,389,387	1,541,598
自己株式	△56,698	△81,489
株主資本合計	2,177,910	2,305,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,490	△34,259
評価・換算差額等合計	△12,490	△34,259
純資産合計	2,165,419	2,271,071
負債純資産合計	3,234,316	3,313,605

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
売上高	4,068,177	3,601,094
売上原価	3,020,059	2,668,397
売上総利益	1,048,118	932,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,280	129,913
給料及び手当	180,636	175,584
賞与及び手当	35,782	33,411
法定福利費	35,225	35,012
賞与引当金繰入額	11,471	10,314
退職給付費用	2,956	4,847
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	10,300
貸倒引当金繰入額	7,026	－
減価償却費	7,196	6,003
地代家賃	60,415	65,104
支払報酬	－	36,104
その他	149,710	96,748
販売費及び一般管理費合計	637,701	603,345
営業利益	410,417	329,351
営業外収益		
受取利息	638	667
有価証券利息	10,933	2,361
受取配当金	※1 27,793	※1 52,495
投資有価証券売却益	14,620	11,895
経営指導料	※1 1,200	※1 1,310
その他	1,846	2,232
営業外収益合計	57,031	70,961
営業外費用		
為替差損	1,040	2,980
自己株式取得費用	495	293
有価証券償還損	13,861	23,742
投資有価証券評価損	26,253	2,658
営業外費用合計	41,650	29,674
経常利益	425,798	370,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	73
特別利益合計	－	73
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,872	※2 19
事務所移転費用	9,206	755
特別損失合計	20,078	775
税引前当期純利益	405,720	369,935
法人税、住民税及び事業税	167,503	146,181
法人税等調整額	△3,000	△7,000
法人税等合計	164,503	139,181
当期純利益	241,216	230,754

【売上原価明細書】

区分	注記番号	第38期（自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日） 金額(千円)	構成比(%)	第39期（自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日） 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　労務費		1,077,690	36.0	1,025,443	38.5
Ⅱ　外注費		1,096,556	36.6	917,058	34.4
Ⅲ　経費	※１	820,290	27.4	721,649	27.1
当期総業務支出金		2,994,536	100.0	2,664,152	100.0
期首未成業務支出金		68,568		43,045	
合計		3,063,105		2,707,198	
期末未成業務支出金		43,045		38,800	
売上原価		3,020,059		2,668,397	

(脚注)

第38期（自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期（自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　60,324千円 支払手数料　270,005千円 旅費交通費　58,938千円 資料費　99,246千円	※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　38,354千円 支払手数料　212,791千円 旅費交通費　46,291千円 資料費　87,099千円

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	374,437	374,437
資本剰余金合計		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,281	32,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,518	42,518
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	42,518	42,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,143,349	1,314,587
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
当期変動額合計	171,237	152,210
当期末残高	1,314,587	1,466,798
利益剰余金合計		
前期末残高	1,218,149	1,389,387
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
当期変動額合計	171,237	152,210
当期末残高	1,389,387	1,541,598

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	当事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
自己株式		
前期末残高	△15,806	△56,698
当期変動額		
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	△40,892	△24,791
当期末残高	△56,698	△81,489
株主資本合計		
前期末残高	2,047,565	2,177,910
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	130,345	127,419
当期末残高	2,177,910	2,305,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,498	△12,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,989	△21,768
当期変動額合計	△34,989	△21,768
当期末残高	△12,490	△34,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,498	△12,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,989	△21,768
当期変動額合計	△34,989	△21,768
当期末残高	△12,490	△34,259
純資産合計		
前期末残高	2,070,063	2,165,419
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
自己株式の取得	△40,892	△24,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,989	△21,768
当期変動額合計	95,356	105,651
当期末残高	2,165,419	2,271,071

【重要な会計方針】

項目	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具備品　４～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年９月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

【表示方法の変更】

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	（損益計算書関係） 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の５を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は24,043千円であります。

【追加情報】

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第38期 （平成20年８月31日現在）	第39期 （平成21年８月31日現在）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

（損益計算書関係）

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　23,754千円 経営指導料　1,200千円	※１　関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金　46,030千円 経営指導料　1,310千円
※２　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物　5,739千円 器具備品　5,132千円 計　10,872千円	※２　固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 器具備品　19千円

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,780	45,000	―	58,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　45,000株

第39期（自　平成20年９月１日　至　平成21年８月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	58,780	60,000	―	118,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加　　60,000株

（リース取引関係）

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

（有価証券関係）

第38期（平成20年８月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第39期（平成21年８月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第38期 （平成20年８月31日現在）		第39期 （平成21年８月31日現在）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,703千円	未払事業税	11,481千円
未払事業所税	2,186千円	未払事業所税	2,124千円
賞与引当金	22,148千円	賞与引当金	20,652千円
貸倒引当金	897千円	貸倒引当金	513千円
その他	4,063千円	その他有価証券評価差額金	1,363千円
合計	39,000千円	その他	7,227千円
		合計	43,363千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	△145千円	その他有価証券評価差額金	― 千円
合計	△145千円	合計	― 千円
繰延税金資産(流動)の純額	38,854千円	繰延税金資産(流動)の純額	43,363千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	36,079千円	退職給付引当金	41,100千円
役員退職慰労引当金	116,544千円	役員退職慰労引当金	115,254千円
その他有価証券評価差額金	8,718千円	その他有価証券評価差額金	22,150千円
その他	1,918千円	その他	2,456千円
小計	163,260千円	小計	180,961千円
控除：評価性引当金	△1,542千円	控除：評価性引当金	△1,810千円
合計	161,718千円	合計	179,150千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
住民税均等割	0.1	外国税額控除	△1.7
その他	△0.5	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6

（企業結合等関係）

第38期（自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日）

該当事項はありません。

第39期（自　平成20年９月１日　至　平成21年８月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
１株当たり純資産額	468円68銭	498円02銭
１株当たり当期純利益	52円02銭	50円26銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	第38期 （平成20年８月31日現在）	第39期 （平成21年８月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	2,165,419	2,271,071
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,165,419	2,271,071
期末の普通株式の数（千株）	4,620	4,560

２　１株当たり当期純利益

項目	第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	241,216	230,754
普通株式に係る当期純利益（千円）	241,216	230,754
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,637	4,591

（重要な後発事象）

第38期 （自　平成19年９月１日 至　平成20年８月31日）	第39期 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）
――――――――――――――――――――	――――――――――――――――――――

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	キヤノン㈱	30,500	108,885
		トヨタ自動車㈱	10,000	39,900
		㈱みずほフィナンシャルグループ	55,000	12,540
		積水ハウス㈱	6,000	5,364
		㈱エフエム世田谷	60	3,000
		野村不動産ホールディングス㈱	800	1,304
		萩原電気㈱	1,500	939
		㈱日本航空	5,407	902
		㈱陽光都市開発	4	71
		小計	109,271	172,906
計			109,271	172,906

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(外貨建MMF)	22,304,951口	20,674
		小計	22,304,951口	20,674
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(１銘柄)	90口	18,792
		小計	90口	18,792
計			22,305,041口	39,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	74,644	2,464	—	77,109	38,444	6,976	38,665
車両運搬具	11,761	—	—	11,761	8,540	1,508	3,220
器具備品	94,010	1,586	1,584	94,012	69,874	11,781	24,137
計	180,417	4,050	1,584	182,884	116,859	20,266	66,024
無形固定資産							
借地権	426	130	—	557	—	—	557
ソフトウェア	8,671	—	—	8,671	8,671	99	—
計	9,098	130	—	9,228	8,671	99	557

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金(注)	7,931	2,132	—	2,205	7,858
賞与引当金	54,419	50,742	54,419	—	50,742
役員退職慰労引当金	286,350	10,300	13,470	—	283,180

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	863
預金の種類	
当座預金	1,511,542
普通預金	49,451
定期預金	156,392
別段預金	129
計	1,717,515
合計	1,718,379

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱博報堂	14,122
㈱ニコン	3,169
㈱アサツー ディ・ケイ	2,831
計	20,123

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年９月満期	1,263
〃 10月 〃	590
〃 11月 〃	9,295
〃 12月 〃	8,974
計	20,123

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
財団法人　川崎市文化財団	44,449
トルコ・ヘーゼルナッツ・プロモーション・グループ	40,347
日本マクドナルド㈱	33,739
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン㈱	32,213
米国食肉輸出連合会	31,297
その他	368,038
計	550,086

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
595,275	3,772,141	3,817,330	550,086	87.4	55.4

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　未成業務支出金

区分	金額(千円)
パブリシティ業務	18,562
編集制作業務	16,765
イベント業務	3,472
計	38,800

e　貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	750
事務用品	562
収入印紙	214
切手	111
その他	33
計	1,672

f　繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「２財務諸表等（１）財務諸表　注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

g　差入保証金

相手先	金額(千円)
東建インターナショナルビル㈱	202,207
その他	30
計	202,237

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱コンベンションリンケージ	35,700
㈱ユイコミュニケーションズ	35,250
㈱ダイアモンドヘッズ	5,092
計	76,043

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 9月満期	45,833
〃 10月 〃	25,117
〃 11月 〃	5,092
計	76,043

b 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱ユイコミュニケーションズ	24,801
㈱エグゼクインターナショナル	21,479
㈱ビー・ツー・ベアーズ	19,360
㈱サルインターナショナル	12,493
㈱ブレインズ・カンパニー	10,597
その他	144,806
計	233,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	２月28日、８月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号　　三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告　（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１ 電子公告により、当社ホームページ（http://www.prap.co.jp/）に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

２ 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第38期(自　平成19年９月１日　至　平成20年８月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第39期第１四半期(自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日)平成21年１月14日関東財務局長に提出

第39期第２四半期(自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日)平成21年４月14日関東財務局長に提出

第39期第３四半期(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)平成21年７月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の確認書

第39期第１四半期(自　平成20年９月１日　至　平成20年11月30日)平成21年１月16日関東財務局長に提出

第39期第２四半期(自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日)平成21年４月14日関東財務局長に提出

第39期第３四半期(自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日)平成21年７月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間　(自　平成21年２月９日　至　平成21年２月28日)平成21年３月13日関東財務局長に提出

報告期間　(自　平成21年３月１日　至　平成21年３月31日)平成21年４月14日関東財務局長に提出

報告期間　(自　平成21年４月１日　至　平成21年４月30日)平成21年５月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　雅　之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成19年９月１日から平成20年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成20年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　雅　之　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成20年９月１日から平成21年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパン及び連結子会社の平成21年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計処理の原則及び手続の変更）に記載のとおり、会社は、従来、在外子会社の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第２四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラップジャパンの平成21年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プラップジャパンが平成21年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　雅　之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成19年９月１日から平成20年８月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成20年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社プラップジャパン
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　雅　之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラップジャパンの平成20年９月１日から平成21年８月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラップジャパンの平成21年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　杉　田　　敏
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理部門長　泉　隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉田敏及び専務取締役管理部門長泉隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年８月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社３社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定された当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。決算・財務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制に準じて評価することが適切であるとして、会社及び連結子会社３社を全社的な観点で評価した。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４ 【付記事項】

該当事項なし。

５ 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【会社名】	株式会社プラップジャパン
【英訳名】	PRAP Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　杉　田　　敏
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理部門長　泉　隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

１ 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉田敏及び当社最高財務責任者泉隆は、当社の第39期(自　平成20年９月１日　至平成21年８月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。